

## 佐々木報告「産業政策と職業教育の位置関係ー水産分野に注目して」へのコメント

Comments for SASAKI Presentation at Opening Celebration Symposium  
of VET Institution in NSU(Nagoya Sangyo Univ.)

沼口 博（大東文化大学名誉教授）

Hiroshi NUMAGUCHI: Emeritus Prof. of Daitobunka Univ.

佐々木氏の発表は日本の水産業が国の政策によって大きく影響を受けてきたこと、また水産業に関わる人材育成に関しても国の政策が大きく影響を与えてきたことを明らかにした発表であった。わが国の水産教育は国策としての水産業振興政策によって明治 30 年に遠洋漁業奨励法が制定された。同時に水産講習所管制が成立。漁業外資本の参入を促し「新漁業」の奨励が始まったという。例えばノルウェー式捕鯨法や汽船トロール漁業、巻き網漁法など海外の漁法を積極的に導入し、遠洋漁業奨励法の対象として急速に拡大したという。いわゆる洋式帆船の導入と遠洋での漁猟である。しかし、こうした遠洋漁業に従事する漁船員の養成は不十分で、人手不足が深刻化し漁猟職員制度を整備し漁猟長、魚猟手、漁猟夫という職員を乗せた船に奨励金を支給することとなった。遠洋漁業練習生と漁猟職員制度により、学歴と職業資格が一体化するようになったという。わが国の遠洋漁業の歴史を詳細に辿った発表であった。他方、どういう訳か沿岸漁業や沖合漁業（海面漁業）等については触れられてはいない。国の政策として取り上げられなかったことの反映であろうが、例えば北海道のニシン漁など網元制度を中心とする漁業の盛衰などにも触れて欲しかった。

水産資源、漁業管理について明治政府は明治 8 年に欧米型資源管理・漁業管理の仕組みを導入したというが、現実にはうまくゆかず、明治 19 年に江戸時代に定められた律令要略（古くは飛鳥時代の大宝律令、鎌倉時代の御成敗式目の中にも定められていたという）、いわゆる山川薮澤法理（磯漁は地附根附次第也、沖は入会）に戻したという。従って遠洋漁業以外の海面漁業は従前のような方法で続けられていたと思われる。大きな資本を必要とする遠洋漁業は大正時代から昭和初期にかけて外貨獲得のための水産業にならざるを得なかった。カニ、マス、シャケの缶詰として海外で好評だったという。国内の海面

養殖においても三陸のキッピン（吉浜）鮑などは中国への輸出用に高級鮑として養殖されていたという。

日本の近代化は欧米型の生産様式を導入することに始まったが、農業における酪農や漁業における洋式帆船の導入は大きな資本投資が必要とされていた。この分野に進出できたのは資本を集めることができた小岩井牧場や日魯漁業、大洋捕鯨などの大資本であった。それ以外は中小零細企業、家族経営というように二重構造が作られていくことになる。こうした状況は今日でも基本的には変わらないようで、遠洋あるいは沖合漁業を行うには相当な資本が必要とされる。日本の漁業が欧米に比べて零細な状況に止まっているのは実はこうした山川薮澤法理の影響とも思われるが、ただ、英米法のように漁業への参入が極めて自由という状況にあれば、こうした二重構造の問題は解決できるのであろうか？

1977 年に 200 哩（カイリ）時代が到来したことで、日本近海での所謂 EEZ（排他的経済水域）外での水産資源の乱獲や都市化や河川の護岸化の進行、耕作放棄地の拡大や山林放置などにより山と海を繋ぐ河川など水と養分の循環がうまく回らなくなり、水産資源の減少などが引き起こされている。特に内水面及び汽水湖などでの水産資源の壊滅状態はこのことをよく物語るものになっている。

ところで、水産高校は佐々木氏が指摘しているように遠洋漁業従事者育成のための学校になっているようだ。練習船も遠洋漁業を目標としたもので、ある水産高校関係者は沖合漁業に対応した小さな練習船が欲しいと漏らしていた。従来の水産高校では船舶関連への就業者が増え、漁業者として就業する水産高校生はほぼ皆無になってきているという。漁船での仕事は重労働に加えて居住環境の悪さや労働災害の多さなど、就業者が減るのは無理からぬ事だと言えよう。

海技士不足への対応として海技士養成に取り組むと共に海外から特定技能制度を利用し

て外国人人材を募集するようになっている。水産教育が水産業との関係性を薄めるような現状は水産教育が内包する葛藤そのものではないかと佐々木氏は指摘するが、このような水産高校（海洋高校に名称変更しているところもある）の教育課程や内容を変更（マリンスポーツ学科など）することで入学希望者が増えたところもあるという。さらに漁業従事者を安定的に増やすには山河蕪澤法理の柔軟

な適用も求められているようで、漁協と政府などの対応（コ・マネジメント）なども求められているのではなかろうか？

漁業を産業として捉えた場合、どのようなシステムとして再構築していくことが持続可能な社会を維持していくことに繋がるのか、大きな課題でもある。佐々木氏の問題提起はしっかりと受け止める必要がある課題だ。